

## 《ミャンマー：クーデター関連》

### 1. クーデター後にガソリン価格2倍に

2月1日に発生したクーデターから9月30日までの8カ月間に、ミャンマー国内のガソリン小売価格が2倍に上昇した。調査によると、2月1日の1リットル当たりのガソリン価格はレギュラーが695チャット、ハイオクが705チャット、軽油が655チャットだったが、9月30日の価格はレギュラーが1505チャット、ハイオクが1525チャット、軽油が1500チャットにそれぞれ上昇している。経済専門家のソー・トゥン氏は「ガソリン価格の上昇は輸送費の値上がりにつながり、物価を上昇させる。物価の上昇は低所得者層の生活をさらに苦しくする」と説明した。

### 2. 市場にドル供給できてない＝国家統治評議会認める

ミャンマー国家統治評議会報道官のゾー・ミン・トゥン少将は9月30日の記者会見で、ドル高チャット安が進行している為替レートに関し、中央銀行が市場に十分な米ドルを供給できていないことを認めた。ゾー・ミン・トゥン少将は「中央銀行が十分な米ドルを市場に供給できていないため、為替レートを安定させることができないと一部の専門家が指摘している。これは認めざるをえない」と発言した。評議会は物価を安定させるため、ガソリン輸入業者に対して優遇レートでガソリンを輸入できるよう通達しているが、十分な量を供給できていないという。

### 3. チャット暴落で闇両替が横行、FBでも

ミャンマーで2月のクーデター以降、経済不況が深刻化し、金融機関も機能不全に落ちいる中、無免許の両替商を利用する人が増えているようだ。会員制交流サイト(SNS)のフェイスブック(FB)上でも闇両替が横行しているという。ミャンマーではチャットの暴落が続き、営業を停止している両替商もある。フェイスブック上で運営する両替商は、通貨の売り手と買い手を結びつける役割を果たす。最大都市ヤンゴンに住むある女性は「両替商のページに米ドルを売りたいと投稿したところ、190米ドル(約2万1,000円)をチャットに両替できた」と話した。フェイスブック上で最大とされ、先ごろ閉鎖された闇両替商「ダラー・バイヤー・セラー・ディレクト」の会員は17万人に上っていたという。フェイスブックは、こうしたサイトでの取引は信頼に基づいて行われるものであるため売り手、買い手ともに十分に注意する必要があると警鐘を鳴らす。同社の担当者は「ミャンマーの状況をリアルタイムで監視しており、当社の方針に違反する行為があればすぐに対処する」と述べた。SNSで連絡を取り合った後、直接取引を行うケースも増えているという。タイを拠点に無免許で外国為替取引業を行っている男性は、「タイで働くミャンマー人労働者から本国に送るお金をパーツ建てで預かって、ミャンマーの家族にチャットを渡し、そのパーツで米ドルを購入する」と説明した。9月単月で、約3,000万パーツ(約9,900万円)を売買したという。

### 4. 輸出代金の外貨、売却期間が30日に短縮

ミャンマー中央銀行は3日、輸出代金として国内の口座に振り込まれた外貨を、30日以内にミャンマーチャットに転換するよう通達した。チャット転換の期限は従来4カ月とされていたが、外貨不足の深刻化を受けて短縮された。通達の対象は、外国為替の公認ディーラー(AD)免許を持つ銀行の口座に振り込まれた外貨建ての輸出代金。30日以内にAD免許の保有銀行に市場価格で売却することが求められる。期間内であれば、別の支出に充てたり、AD免許非保有の銀行に売却したりすることも認められる。輸出企業から外貨を得たAD免許非保有の銀行は、最終的にAD保有銀行への売却が義務化される。AD保有銀行以外の個人や団体に外貨を転売することは禁止される。AD保有銀行への売却期限は、輸出企業の口座に外貨が振り込まれてから30日以内。輸出企業が取得した外貨のチャット転換の義務化は9月初旬に導入された。当初は転換までの期間は4カ月以内とされたが、

今回の通達で大幅に短縮された。短縮の背景には、国内での米ドルの逼迫(ひっばく)がある。クーデター後から続くチャット安・米ドル高の傾向は9月後半になって加速。同月末の市中の非公式為替レートは1米ドル(約 111円)=2,700 チャットと、クーデター前の 1,300 チャット台から半分以下に下落した。ロイター通信によれば、国軍のゾー・ミン・トゥン報道官は9月 30 日、為替レートの急速な悪化について「国内のドル需要を中央銀行が満たせていないため」と説明。「現政権下で起こった危機であるからには、責任をもって最善の策を取る」と解決に意欲を示した。深刻化する経済の悪化については「外的な要因と新型コロナウイルスの感染拡大が原因」と釈明し、国軍の失政によるものではないと強調した。

## 5. チャットが回復、外貨売却規制が奏功と中銀

9月末に急落したミャンマーの通貨チャットが今月4日以降、反発している。一時は1米ドル=3,000 チャットまで下がったが、6日には 2,200 チャット程度に回復した。ミャンマー中央銀行の幹部は、ロイター通信に対し、3日に輸出代金の外貨売却に関する規制を強めたことにより、下落に歯止めがかかったと述べている。現地通貨のチャットは2月の軍事クーデター後の経済混乱を受け、長期にわたり下落基調にあるが、9月に入り深刻化。同月 28 日午後には、市中の両替商のレートが月初比で7割ほど安い1米ドル=3,000 チャットに暴落した。その後も相場は低迷したが、10 月4日以降は1米ドル=2,200~2,300 チャットで推移している。国内では、チャット下落に伴い高騰していた金の価格も一転、下落。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーによると、6日の1ティカル(約 16.6 グラム)当たりの取引価格は、9月 28 日を 10%余り下回った。ミャンマー中銀は3日、輸出代金として国内の口座に振り込まれた外貨を、30 日以内にミャンマーチャットに転換するよう通達。チャット転換の期限は従来4カ月だったが、大幅に短縮した。中銀のウイン・チョー副総裁はロイター通信に対し、同措置により「通貨供給量が増え、対米ドルでのチャットが安定した」と説明。11 月以降も、輸出代金が国内に流入すれば、チャット相場は安定すると強調した。ミャンマー中銀は、外貨準備高を公表していないが、世界銀行によると、クーデター前の 2020 年末には、76 億 7,000 万米ドル(約 8,549 億円)。

## 6. 法人・個人所得税を引き下げ 税収減でも減税、なりふり構わず

ミャンマー国軍の統制下にある計画・財務省国内歳入局(IRD)は 10 月1日から、法人所得税率をこれまでの 25%から 22%に引き下げた。個人所得税についても大半で税率を下げる。2月の政変後、民主派の納税拒否で税収が減る中、予想外の減税措置に踏み切った。経済を浮揚すべく国民生活を支援するが、積極的な納税に結びつかは不透明だ。国内歳入局が9月 30 日付で声明を発表した。10月1日以降の法人所得税率を、一律で事業所得(年間)の 25%から 22%に引き下げる。個人所得税は、税率0%の課税所得 200 万チャット(約 12 万円、年間)以下を除く全ての区分で見直しを行った。対象となる就労者が最も多い税率5%は、これまでは 200 万チャット超~500 万チャットの課税所得に当てはめてきたが、上限を1,000 万チャットまで引き上げた。これにより、課税所得が 500 万チャット超~1,000 万チャットの場合、税率はこれまでの 10%から5%に下がる。最も高い 25%の課税率も、これまでは所得が 3,000 万チャットを超えれば適用されていたが、7,000 万チャットを上回る高額所得層のみが対象になった。ヤンゴンにある会計事務所の幹部は「生活が困窮している中間層以下を中心に、大きなインパクトがある内容」と指摘。この先は、確実な徴税を行うために納税遅延の利息などを含む罰則の適用が強化される可能性もあり、運用を注視する必要があるとした。株式購入などにかかる非公開所得についても、クーデター前よりも低い税率とした。課税所得1億チャット以下から30億チャット超まで5区分の課税所得に従い、3~30%が課税される。

今年2月のクーデター以降、ミャンマーでは国軍に反発する市民の間で納税拒否の運動が拡大。国軍は税収減による国庫の逼迫(ひっばく)に危機感を抱き始めている。国軍のミン・アウン・フライン総司令官は9月末の国

政会議で「国民は必要な税金を支払う良心を持たなければならない」と述べ、積極的な納税を呼び掛けた。ただ、民主派の抵抗は今なお強く、納税したがる社員の説得に腐心する日系企業もある。税収減にさいなまれる国軍が「身を切る減税」を行っても、根本的な解決につながるかは不透明だ。一方、4月に発足した民主派の「挙国一致政府(NUG)」は、国軍側の減税措置発表とほぼ同時に、自らの連邦税法を発表した。個人所得税の減税に加え、商業税や消費税を免除することなどを盛り込んでいる。NUGは税収を、人道支援や医療、社会的弱者に分配すると民衆に説明。「国軍が税収で資金を獲得することを防ぐ」と強調している。

## 7. 民主派政府、債券発行で資金調達へ

ミャンマーの民主派が結成した「挙国一致政府(NUG)」が、活動資金の調達を目的に債券の発行を計画していることが分かった。NUGで計画・財務・投資相を務めるティン・トゥン・ナイン氏は、債券発行に向けて「技術的課題に取り組んでおり、なるべく早期に販売する」意向を表明。詳細はオンラインで発表する方針を明かした。同氏によれば、NUGは防衛費を除き、教育や保健医療、人道支援に8億米ドル(約 894 億円)近くが必要になる。「在外ミャンマー人のうち 100 万人が額面 500 米ドルの債券を1枚ずつ購入してくれれば、5億米ドル集まる」と期待感を表明した。世界に在外ミャンマー人は 700 万~800 万人いるという。防衛費の規模については「現時点では非公開。適切な時に公開する」と述べるにとどめた。NUGの計画・財務・投資省は3日、2021 年度(21 年 10 月~22 年9月)連邦税法の制定を発表。商業税と消費税(5%)の免除や個人所得税の減税などを盛り込んだ。ティン・トゥン・ナイン氏は「国軍が実効支配している現実を踏まえ、市民や法人は自発的に納税してくれればよい」と説明した。NUGは歳入を補うため、宝くじをインターネット販売する予定。国軍に抗議して勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」参加者の生活支援に充てる方針だ。CDM参加者は全国に 40 万人ほどいる。NUGとしては、参加者のうち生活困窮世帯を優先的に支援する。

## 8. ケシ栽培が政変後に急拡大、カチン州

ミャンマー北部カチン州で2月のクーデター以降、アヘンの原料であるケシの栽培が急拡大しているようだ。同州 18 郡区のうち、ケシの栽培が確認された地区は 10 郡区。特に中国国境のワイモー郡区とチャプウェ郡区に加え、北西部ザガイン管区北部のタナイ郡区で栽培面積が急拡大しているという。ワイモー郡区の聖職者は「現在のケシ栽培は、これまでのピークとされた 2013 年と 14 年の栽培量を上回っている」と述べ、「クーデター後はほぼ無法状態になっている」と指摘。大規模なケシ栽培には中国人が関与しているもようで、「**中国人が1日 50 人民元(約 870 円)で地元住民を雇い、商業規模でケシを栽培している**」と話した。こうした地域では麻薬の売買が公然と行われており、若者を含む中毒者も急増している。麻薬中毒者を支援する団体の責任者は「われわれの施設では、毎週 100 人を超える中毒者が入所し、治療に取り組んでいる」と明かし、「麻薬問題が今後、深刻化することは確実」との懸念を示した。カチン州では 11 年末に発生した国軍と少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)との衝突後も、ケシの栽培面積が拡大した。

## 9. 実業家、ベラルーシからの兵器調達仲介か

ミャンマー国軍によるベラルーシからの兵器調達に、地場ダイナスティ・グループ・オブ・カンパニーズ(DGC)の創業者、アウン・モー・ミン氏が関与しているとの見方が浮上している。軍政に近い関係筋によると、アウン・モー・ミン氏はベラルーシとセルビアからの装甲車、ミサイル、防空システムなどの調達で中心的な役割を担っている。企業情報をまとめるデータベースによると、DGCはアウン・モー・ミン氏が 1997 年に親族と創業。建設業や不動産業、製造業を手掛けるとされるが、ミャンマー投資委員会(MIC)の事務局である投資企業管理局(DICA)には登録されておらず、事業の実態は明らかになっていない。アウン・モー・ミン氏は、前軍政で内相を務めたフォン・ミン中将の息子。前軍政がベラルーシから戦闘機「ミグ 29」の中古機 12 機を調達した 2011 年ごろから仲介

役を務めているとみられ、15年にミャンマーでのベラルーシ名誉顧問に任命された。20年2月には、空軍のティン・マウン・ウィン中将のベラルーシ訪問に同行し、複数の軍事関連企業を訪問している。ベラルーシは、今年6月18日の国連総会で、ミャンマーへの武器流入阻止を訴える決議案に唯一反対。同月25日には、アウン・モーク・ミン氏とベラルーシのミカライ・バリセビッチ副外相が会談した。また、クーデター後の2月10日には、ヤンゴン国際空港にベラルーシの貨物機が駐機していたことが確認されている。

## 10. インド企業、今度は遠隔操作兵器を輸出

人権団体「ジャスティス・フォー・ミャンマー(JFM)」は5日、インド国防省傘下の防衛装備品メーカー、バーラト・エレクトロニクス(BEL)が、7月に遠隔操作式無人兵器システム(RCWS)をミャンマー国軍に輸出していたと明らかにした。JFMの報告書によると、バーラトはミャンマー国軍系の貿易会社「メガヒル・ゼネラル・トレーディング」を通じて国軍調達部に出荷していた。実際の取引額は不明だが、RCWSの価格は公称で60万米ドル(約6,700万円)。1基のみの納入だったが、JFMは今後購入量が増える懸念があると指摘している。メガヒル・ゼネラル・トレーディングはこれまでに、世界各国から兵器のほか、クレーンなどの工作機械や通信機器、科学実験機器の国軍への輸入を手掛けていた。バーラトによる兵器輸出について、JFMは「ミャンマー国軍の残虐な犯罪をほう助することを十分に承知した上で出荷された」と非難。国際社会に対し、武器禁輸措置の即時発動を求めた。メガヒル・ゼネラル・トレーディングとその兵器売買網、関連する武器仲介業者へ制裁を科すべき、とコメントした。JFMによると、バーラトに対し7月のミャンマーへの武器輸出や兵器販売の事実について問い合わせたが、回答は得られなかった。またメガヒル・ゼネラル・トレーディングとの取引先各社も回答しなかった。JFMはまた、バーラトが6月にも沿岸監視レーダーや通信機器などをミャンマー国軍に販売していたと報告。同社がフランスのタレス・グループなど複数の欧州企業と取引しているほか、株主に米ゴールドマン・サックスや日本生命などが名を連ねているとも明らかにした。

## 11. NUG、保健省の高級官僚10人を解任

ミャンマー民主化勢力が樹立した国民統一政府(NUG)は5日付で国家統治評議会傘下、保健省の高級官僚10人を解任したと発表した。発表によると、高級官僚10人は市民不服従運動(CDM)に参加せず、CDMに参加する職員に圧力をかけ、脅迫し、解任や訴追など公務員の倫理規定に違反した行為を行っているとして解任を発表した。解任された高級官僚の中には軍評議会幹部アウン・リン・ドゥエ中将の妹にあたるマンダレー国立病院のス・ス・ドゥエ院長が含まれている。

## 12. チン州国境の1.2万人、インドへ避難

ミャンマー北西部チン州から住民1万2,000人超が国境を渡り、インド東部のミゾラム州へ避難したようだ。チン州の国境付近で武力衝突が発生したため。ミゾラム州のラルチャムリアナ内務相はインディア・トゥデーに対し、「最新の報告によると、ミャンマーから1万2,121人がミゾラム州に入り、州内の各地で避難生活を送っている」と話した。行政機関や市民団体などが避難所や食料、衣類、医薬品などを提供し、同州に避難したミャンマー人を支援しているという。

## 《新型肺炎関連情報》

### ◎ベトナム

#### 1. コロナ禍で中国に最大の恩恵か=欧米企業の生産に打撃

新型コロナウイルス感染が再燃したことで、ベトナムに拠点を設ける欧米企業が生産の一部を他の諸国に移す動きを見せており、中国が最も大きな恩恵を受けるとの分析が出ている。米金融サービス大手BTIGは、生産チェーン

に問題が生じているとして、スポーツ用品大手ナイキの株価見通しを下方修正した。ナイキは昨年、ベトナムで約3億5000万足のシューズを製造したが、新型コロナ予防を目指した社会隔離措置のため今年は1億6000万足にとどまるとみられる。アディダスもベトナムでの生産に遅れが生じ、今年の売り上げは6億ドル減になりそうだという。ファッション衣料大手アーバン・アウトフィッターズのリチャード・ヘイン最高経営責任者(CEO)は8月末、最大の懸念はベトナムに生産を発注したドレスやパンツだと明かしている。BTIGによると、ベトナムでの生産に大きく依存している企業には、「UGG」「Hoka」のブランドを持つデッカーズ・アウトドア社、「Coach(コーチ)」ブランドのタペストリー社、コロンビア・スポーツウエア社、アンダー・アーマー社などがあり、業績に悪影響があると予想している。在ベトナム欧州商工会議所によると、供給網を守るため発注先の一部を既に他国に移した会員企業は18%に及び、さらに16%が対応を検討しているという。ただ、ベトナムから撤退した企業はないとしている。

ベトナムへの懸念が強まる中で、最も恩恵を受けると見られるのが中国。近年、米中貿易摩擦を避けるとともに安価な労働力を求めて多くの企業が、中国からベトナムなど東南アジア諸国に生産の一部を移管してきた。しかし、この傾向は急速に逆転している。防護服生産大手の米レイクランド社は9月9日、生産を今後数週間のうちにベトナムから中国に移管するため、新たな管理職社員を採用したと発表した。靴生産大手デザイナー・ブランズ社のロジャー・ローリンズ最高経営責任者(CEO)は、過去6年間かけて構築した供給網を6日で放棄を余儀なくされた起業家を知っていると話し、「脱中国に多くを費やした企業が、結局また中国に回帰するとは、まるでジェットコースターに乗るようだ」と驚く。テクノロジー関連企業でもグーグルの最新スマートフォンやアップル製品が、ベトナムではなく中国で生産されることが決まっている。移管には新たな労働者の雇用、機器の移送などが必要となり、多くの企業は中国への移管を望んでいない。また、米中貿易摩擦を受け、中国の対米輸出には高関税が課されている。しかし、コストは要するものの、年末商戦を前に生産をテコ入れすることが最もダメージを抑える策だと企業は判断している。ハーバード大学で経営管理を教えるウィリー・シー氏は、コロナ禍の中、中国は信頼できる生産能力を持ち、「安定性の灯台(ビーコン)」として台頭したと指摘する。

## 《一般情報》

### 《ベトナム》

#### 1. ナカノアパレル、ゲアン省に縫製工場を新設＝来年10月操業予定

衣服などの製造を手掛けるナカノアパレル(山形県南陽市)は1日、ベトナム北中部ゲアン省ビン市に縫製工場を新設すると発表した。2022年10月の操業開始を予定している。総敷地面積は6500平方メートル。電力の100%自給自足を目指した太陽光パネルの設置や木質ペレットを原料としたバイオマスボイラーの導入など、自然環境に配慮したクリーンな工場を建設する。ナカノアパレルは、現存する日本と中国の工場で培った知恵と技術を生かし、ベトナム工場で新たなものづくりの基盤を構築していくとしている。

#### 2. ホーチミン市の工業団地など、深刻な人手不足＝仕事復帰したのは約半数

ホーチミン市の工業団地や輸出加工区では、新型コロナウイルス感染対策の制限措置が緩和された後、職場に復帰した従業員がわずか半数程度と深刻な労働者不足に陥っている。市の新型コロナ対策委員会のファム・ドク・ハイ副委員長は4日、制限措置が講じられる前にいた約28万8000人の労働者のうち、13万5000人のみが仕事に戻ったことを明らかにした。「企業は新しい従業員を募集している」と強調した。ハイ副委員長によると、サイゴン・ハイテクパークには10月以前、約5万人の労働者がおり、約半数が職場に寝泊まりしていたが、市のコロナ制限措置が緩和されて以降、その数は減少した。5万人の労働者のうち、約4万人がホーチミン市に住み、残りは周辺のビンズオンやドンナイ省で暮らしている。ハイテクパークは、生産活動を再開するために、従業員へ仕事

に戻るよう説得するか、労働者を新たに雇用しようとしている。市の労働・傷病軍人・社会事業局のグエン・バン・ラム副局長によると、7～9月期に、市内の約4万2700人が仕事を探していたが、求人数は5万6800人に上った。地元に戻った労働者に対して、新型コロナ検査やワクチン接種などを求めるものの、仕事に復帰するよう求めるメッセージを送るといふ。皮肉なことに、市が新型コロナ対策の厳しい制限措置を緩和したことに伴い、長期間の制限措置で生計を維持できなくなった多くの労働者が市を脱出している。同副局長によると、127の就職機関が求職中の市民に対して支援を与える一方、職業訓練学校は学生に対して企業を斡旋しているという。

## 《ラオス》

### 1. 中老鉄路の開通、予定通り12月2日＝首相

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」が、今年12月2日の建国記念日に合わせて開通するようだ。ラオスのパンカム首相が6日に明らかにした。同国内では、新型コロナウイルスの感染拡大が工事などに影響を及ぼすのではないかと不安視する声が高まっているが、首相が否定した。パンカム首相は「感染防止対策を講じた上で鉄道の運行を開始するための準備を進めている」と説明。「12月2日に開通させる計画に変更はない」と述べた。政府はかねて、今年12月に中老鉄路が開通すると説明してきた。開通後はまず、貨物の輸送を開始する計画。旅客の利用については、新型コロナの感染状況などを踏まえて開始時期を判断するという。中老鉄路の総延長は422.4キロメートル。同鉄道を利用した場合、トラックを使う現在の輸送方法と比べ、費用を3～4割削減できると期待されている。

## 《オーストラリア》

### 1. 豪物流網が大打撃、スト多発や輸送コスト増

オーストラリアの物流網が、度重なるストライキで危機的状況に陥っている。直近では9月30日に米フェデックス・エクスプレスの労働者が全国的なストを決行し、小包の配達遅延がさらに悪化。海運では、輸入業者が入荷の遅延に対処するために緊急事態の頼みの綱である空輸に切り替えており、輸送コストが跳ね上がっている。フェデックスの労働者約2,000人が24時間の時限ストに参加した。外部委託の増加による雇用不安定化に反発するもの。メルボルン大都市圏では既に、オーストラリア郵便局(AP)が未処理小包の急増を理由に小包集荷業務を6日まで5日間停止。同地域では、港湾大手パトリックが保有する港で、オーストラリア海運労組(MUA)が今月中1週間に3回の12時間時限ストを行う予定となっている。新型コロナウイルス流行により、国際的サプライチェーン(調達・供給網)が混乱しているほか、在宅時間の増加でオンライン販売利用が普及し物流需要が急拡大しており、ストの多発は物流網をさらに圧迫している状況だ。

以上